
實 踐 編

第4章 具体的な取組

基本目標、取組方針ごとに、現状と課題、成果目標、市が推進する取組、市民・事業者に望まれる取組を示します。

目標Ⅰ みんなで学び、行動するまちにします



01 環境について知って、学んで、行動しよう

◆ 現状と課題

中野市の環境をより良い状態で将来世代へ引き継いでいくためには、一人ひとりが環境の現状と課題を知り、環境に配慮した行動を実践することが大切です。市では、学校における授業や市民講座・イベントなどを通じて、市の自然や環境問題について体験し、学ぶ機会を提供しています。また、「中野市環境白書」や広報紙、市公式ホームページなどにより、環境情報を発信しています。

環境問題は多岐にわたることから、様々な世代で、より一層の環境教育・環境学習を進めることが必要であり、そのためには、自然観察会、体験教室などで講師や指導者となる人の確保・育成が必要です。

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
環境に関する体験活動を実施する団体数	80%	83%	85%	【子ども地域活動促進事業】
十三崖チョウゲンボウ探鳥会等の開催	年2回	年3回	年3回	
十三崖チョウゲンボウ応援団ニューズレターの発行	年3回	年4回	年4回	
自然環境に関する講座、施設見学、イベント等の開催	年30回	年30回	年30回	
環境に関するSNS投稿	年35件	年50件	年70件	
広報紙への環境に関する記事掲載	年11回	年15回	年15回	
自然環境関係書籍の収蔵数	1,101点	1,236点	1,371点	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇:前計画から継続する取組 ◆:本計画の新たな取組

市が推進する取組	
<p>(1) 環境教育・環境学習の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 子ども地域活動促進事業での花の植栽、野菜栽培、資源回収及び清掃活動の体験活動を周知、紹介します。(子育て課) ◆ 「(仮称)中野市こども環境白書」を作成し、小学5年生の環境学習の副読本として配布します。(環境課) ◇ 消費者の会と共催で、会員及び市民の消費生活に係る意識の高揚を図るため、消費生活講演会を開催します。(市民課) ◇ 児童生徒による環境調査や体験学習など、教科や課外活動における環境教育プログラムを支援します。(学校教育課) ◇ 十三崖チヨウゲンボウ探鳥会・十三崖チヨウゲンボウ応援団勉強会を開催します。(生涯学習課) ◇ 次代を担う子どもたちのために、自然体験の講座を開催します。(中央公民館) ◇ 地域学習の課題として、「環境」をテーマとした講座を開催します。(中央公民館) ◇ 自然と触れ合い、自然の大切さを知り環境問題に関心を持てる講座を実施します。(北部公民館) ◇ 公民館の講座として、野鳥の観察会等を実施し、身近な自然の大切さを学びます。(豊田公民館) ◆ 中野市環境祭に併せて、自然環境に関する書籍の紹介コーナーを設けます。(図書館) ◇ 図書館まつりにおいて、「古本市」を行います。(図書館) ◇ 鳥・植物の観察等の野生生物への理解を深める講座を実施し、展示等を通じて市民に還元します。(博物館)
<p>(2) 環境情報の収集・発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ インターネットをはじめ様々な情報媒体で、環境学習やエコ活動についての情報発信を行います。(庶務課) ◇ 食の安心・安全に資するため、食品の放射性物質検査を行い、的確な情報提供を推進します。(市民課) ◇ 十三崖チヨウゲンボウ応援団ニュースレターの発行やホームページの更新を行います。(生涯学習課) ◇ ホタルのすめるような水環境に思いを馳せる「ふるさとのホタルを楽しむ会」を実施します。(中央公民館) ◇ 自然環境関係書籍の収集を進めます。(図書館)

市民・事業者に望まれる取組

<p>市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する情報を収集し、行動する。 ◇ 家庭や地域で環境問題を考える機会をつくり、実践する。 ◇ 専門的な知識や技術を持っている人は、情報を積極的に発信する。
<p>事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 従業員に対する環境教育を進める。 ◇ 環境への負荷が小さい製品や環境に関する技術など、情報を積極的に発信する。 ◇ 情報・知見を積極的に収集・活用し、事業による環境への負荷を低減する。 ◇ 施設見学や講師の派遣など、環境学習に協力する。



自然とふれあう公民館講座



野鳥観察会

目標 I みんなで学び、行動するまちにします



02 みんなで協働して環境を良くしよう

◆ 現状と課題

環境を良くしていくためには、それぞれの実施主体が連携・協働して環境への取組を進めることが必要です。市では、事業者や市民団体などと協力し、環境保全や環境問題について楽しみながら知っていただく機会として「信州中野環境祭」を毎年開催するなどの取組を行っています。市民・事業者・行政がそれぞれの役割について認識を深め、ともに行動できる枠組みを推進していく必要があります。

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
NPO等の活動内容や支援に対する情報発信回数	年2回	年3回	年4回	
市内に事業所のある環境分野で活動するNPO等法人数	1団体	2団体	3団体	
国際規格ISO等取得支援補助金の交付件数(累計)	35件	41件	46件	
駐駐輪場数	8件	8件	8件	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) 環境活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇ NPO等の自立的な活動などを支援するため、助成情報や支援情報について提供します。(市民協働推進室) ◇ NPO等が取組んでいる活動内容などについて、情報発信を行います。(市民協働推進室) ◇ 十三崖チョウゲンボウ応援団の活動を支援します。(生涯学習課)
(2) 市民・事業者・市が協働した環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中野市の自然環境から地球環境に至る環境問題や環境保全全体について周知・啓発をするため、事業者や団体を募りイベントを開催します。(環境課) ◇ 国際規格ISO等を取得した中小企業に対し、補助金交付要綱の規定により補助金を交付します。(営業推進課) ◇ 通勤者のための駅駐輪場の整理整頓など適正な管理を行います。(営業推進課) ◇ 河川愛護団体に補助金を交付することにより、市民の環境美化意識の高揚に努めます。(道路河川課)

市民・事業者に望まれる取組	
市民	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 市民・事業者・市が協働で行う環境保全活動に積極的に参加する。 ◇ 市民同士や事業者との交流を深め、積極的に活動する。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 市民の活動を支援するために、情報、活動の場所や機材、資金等の提供をする。 ◇ 市民・事業者・市が協働で行う環境保全活動に積極的に参加する。 ◇ 事業者同士や市民との交流を深め、積極的に環境保全の事業活動や地域活動を行う。

目標Ⅱ ごみを減らし資源を大切にすまちにします



03 ごみを減らし資源を大切にしよう

◆ 現状と課題

本市の一般廃棄物は、「中野市一般廃棄物処理計画」により処理対策が進められています。市内のごみの発生量は、近年、横ばい傾向にあることから、削減に向けた取組を行う必要があります。民間事業者による資源回収も進んでいますが、更なるリサイクルを進めるため、資源となる物の分別周知や、新たな資源となる物の回収方法などの検討が必要です。また、食べ残しなど食べられる状態にもかかわらず廃棄される「食品ロス」の削減も課題となっています。

コラム

食品ロス

2014年度(平成26年度)の推計では、日本国内における年間の食品廃棄量は、食材消費全体の3割にあたる約2,775万トンとなっており、このうち、売れ残りや期限を超えた食品、食べ残し等、本来食べられたはずの「食品ロス」は約621万トンで、そのうちの半数近くの約282万トンが家庭から排出されています。

食品ロスの内訳

区分	食品ロスとなっているもの	発生量
食品メーカー	定番カット食品や期限を超えた食品などの返品	約339万トン
	製造過程で発生する印刷ミスなどの規格外品	
小売店	新商品販売や規格変更に合わせて店頭から撤去された食品	
	期限を超えたなどで販売できなくなった在庫 など	
レストラン等の飲食店	客が食べ残した料理	
	客に提供できなかった仕込み済みの食材 など	
家庭	調理の際に食べられる部分を捨てている	約282万トン
	食べ残し	
	冷蔵庫などに入れたまま期限を超えた食品 など	
合計		約621万トン

(資料：政府広報を改変)

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
ごみの排出量	13,233t	13,219t	13,207t	
生ごみ堆肥化機器等設置件数 (累計)	354件	504件	629件	
リサイクル率	14.3%	15.0%	17.0%	

※リサイクル率: 資源物÷ごみの総排出量

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇: 前計画から継続する取組 ◆: 本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) ごみの減量化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 広報なかのや市公式ホームページで、ごみの減量化に関する広報、啓発を行います。(環境課) ◇ 生ごみ堆肥化機器等の購入費用を助成します。(環境課) ◇ 保育所では日々の保育活動の中で、子どもたちと一緒に正しいごみの分別に取り組みます。(保育課)
(2) 資源循環の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 資源物の収集と再資源化を推進するため、資源物の日曜回収、特別回収を実施します。(環境課) ◆ 小型家電や金属製品など不燃性粗大ごみの再利用(リユース)に向けた研究を行い、循環型社会の構築をめざします。(環境課) ◇ 保育所から排出される廃油(食用油)の処理について委託業者を通じてリサイクルします。(保育課) ◇ 下水道等の汚泥を堆肥化します。(上下水道課)
(3) ごみの適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ ごみカレンダーを年ごとに、ごみ分別冊子を5年ごとに作成し、配布します。(環境課)
(4) 食品ロスの減量化推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 関係団体と協力し、フードドライブ事業を実施します。(環境課) ◆ 災害時等の備蓄食料等について、定期的な更新時にフードバンクへの提供を促します。(環境課) ◆ 広報なかのや市公式ホームページで、食品ロスの減量化に関する広報、啓発を行います。(環境課)

市民・事業者に望まれる取組

市民

- ◇ 「もったいない」の心掛けを大切にする。
- ◇ 買い物には買い物袋を持参する。
- ◇ 地域やスーパーなどでの資源物回収を利用する。
- ◇ ごみの分別排出を徹底する。
- ◇ 生ごみ堆肥化機器を活用し、生ごみの堆肥化や減量化を進める。
- ◇ 冷蔵庫の在庫管理をし、買い物は消費できる量だけにして、廃棄する食品を少なくする。
- ◇ 食材を使い切るように、調理方法やメニューを工夫する。
- ◇ 料理を余分に作らず、食べ残しをしないように心掛ける。
- ◇ ものを大切に使い、必要なものを選択して購入する。

事業者

- ◇ 事業活動に伴うごみは適正に排出・処理する。
- ◇ 書類関係のペーパーレス化を推進する。
- ◇ 買い物袋持参、包装の簡素化、量り売りなどにより、容器包装を減らす。
- ◇ 計画的、効率的な製造、販売などの取組で、廃棄される商品、原材料を減らす。
- ◇ 飲食店での宴会時などの際は、30・10運動の導入を検討する。
- ◇ ドギーバッグ（持ち帰り容器）の導入を検討する。
- ◇ 在庫商品や印字ミス商品などの食品を提供するフードバンク活動に協力する。

コラム

残さず食べよう 30・10 運動

環境省や長野県などでは食品ロスを減らすために、「残さず食べよう！30・10（さんまる いちまる）運動」を展開しています。

飲食店での会食、宴会時には、

- 1 注文の際に適量を注文しましょう。
- 2 乾杯後 30 分間は席を立たず料理を楽しみましょう。
- 3 お開き前 10 分間は自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょう。

【松本市の取組】

家庭では、

- 1 毎月 30 日は、冷蔵庫クリーンアップデー
冷蔵庫の賞味期限・消費期限の近いものや野菜・肉等の傷みや
すいものを積極的に使用し、冷蔵庫を空にしましょう。
- 2 毎月 10 日は、もったいないクッキングデー
特に、今まで食べられるのに捨てられていた野菜の茎や皮等を
活用して子どもといっしょに料理をするもったいないクッキン
グを実施しましょう。



目標Ⅱ ごみを減らし資源を大切にすまちにします



04 ごみのないきれいなまちにしよう

◆ 現状と課題

市では、環境公害防止指導員、市職員などにより、不法投棄防止パトロールを実施していますが、山間部の道路沿いや空き地などを中心に、市内各所で年間30件前後の不法投棄が発生しています。不法投棄やごみのポイ捨てについては、市民の関心も高いため、啓発活動やパトロールなどの取組をさらに進めるとともに、地域住民が中心となって、環境美化を進められる体制を整備していく必要があります。

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
不法投棄発生件数	年25件	年20件	年20件	【総合計画】
不法投棄及び野外焼却防止 早朝・夜間パトロール実施回数	年16回	年20回	年20回	
ポイ捨て防止看板の設置・管理	7箇所	7箇所	8箇所	
商工業施設の美化	年8件	年8件	年8件	
登山道整備回数	年2回	年2回	年2回	
東山公園整備清掃	年3回	年3回	年3回	
公衆トイレ清掃	年10回	年10回	年10回	
高丘工業団地内緑地の草刈り	年1回	年1回	年1回	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) 不法投棄・ポイ捨て対策	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 不法投棄と野外焼却を防止するため、年2回の監視強化月間に、早朝と夜間のパトロールを実施します。(環境課) ◇ 空き缶やタバコなどのポイ捨てを防止するため、周知・啓発を行います。(環境課) ◇ 幹線道路で常習化している空き缶などのポイ捨てを防止する目的で看板を設置します。(環境課) ◇ 観光施設などの美観を保つことで、ポイ捨てゼロ環境をめざします。(営業推進課)
(2) 環境美化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 公衆衛生思想の普及と各区衛生組織により、公害を未然に防止し健康で清潔な生活環境の保全を図ります。(環境課) ◆ 公共の場所での喫煙による他人への迷惑を防止するため、喫煙マナー、禁煙等の周知・啓発を行います。(環境課) ◇ 観光地や観光施設周辺の清掃などを各種団体に業務委託し、環境美化に努めます。(営業推進課) ◇ 観光施設、商工業施設などの清掃などを行い、環境美化を進めます。(営業推進課) ◇ 工業団地内の緑地の草刈りを実施し、環境美化を進めます。(営業推進課)

市民・事業者に望まれる取組	
市民	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 廃棄物、資源物のごみステーションに出すなど、適正に処理する。 ◇ 不法投棄を見つけた場合は、関係機関に連絡する。 ◇ 自宅周辺や所有地(管理地)などの適正管理に努め、不法投棄されにくい環境をつくる。 ◇ ポイ捨てしない、ペットの飼育や散歩などでマナーを守るなど街の美化に努める。 ◇ 地域の清掃活動などに積極的に参加する。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 産業廃棄物を自らの責任において適正に処理する。 ◇ 不法投棄を見つけた場合は、関係機関に連絡する。 ◇ 事業所、店舗、所有地などの周辺を定期的に清掃するなど適切に管理し、不法投棄されにくい環境をつくる。 ◇ 地域の清掃活動などに積極的に参加する。

目標Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまちにします



05 公害のない安全なまちにしよう

◆ 現状と課題

市で受けた公害苦情件数は、減少傾向ですが、年間50件程度あり、水質汚濁、悪臭、大気汚染への苦情が多くなっています。

現在、本市では大きく問題となるような公害は発生していませんが、環境基準を超過する項目が測定されることもあります。公害による被害の低減、発生 of 未然防止のため、継続して水質、大気、騒音、ダイオキシン類、空間放射線量などの各種監視測定を行う必要があります。また、新たな公害の発生、問題の顕在化に対応できるよう、最新の情報・知見を収集し、情報を提供していくことが必要です。

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
環境公害防止指導員委嘱数	14人	14人	14人	
公害苦情件数	年48件	年30件	年30件	【総合計画】
BOD値が2mg/ℓ以下(年平均)の河川の数	19河川	24河川	24河川	【総合計画】
自動車騒音(面的評価)の環境基準達成状況	99.3%	95%以上	95%以上	
高丘工業団地内工場排水水質検査	年6回	年6回	年6回	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) 監視測定の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 危険物貯蔵施設の管理を適正に行います。(財政課) ◇ 空間放射線量の現状を把握するため、市役所本庁舎、豊田支所、保育所、小中学校等で測定を実施します。(環境課) ◇ 公害による被害の低減のため、水質検査や騒音測定を実施します。(環境課) ◇ 浄水場発生土の放射能測定を行います。(上下水道課)
(2) 公害等の発生の防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境公害防止指導員が担当地区を巡回し、公害の早期発見・解決に努めます。(環境課) ◇ 廃棄物が適正に処理されるよう、県と連携して立入・監視・指導を行います。(環境課) ◇ 工業団地内の中小企業から出る工場排水について水質検査を実施し、公害防止を進めます。(営業推進課) ◇ 河川などの水質浄化のため、下水道等による水洗化や浄化槽の整備を進めます。(上下水道課、環境課)

市民・事業者に望まれる取組	
市民	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 騒音や悪臭など近隣に迷惑がかからないようにする。 ◇ 違法な野外焼却は行わない。 ◇ 灯油タンクなどを適正に管理し、油の流出事故防止に努める。 ◇ 公害の発生が懸念される行為を見つけた場合は、関係機関に連絡する。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 法令を遵守し、公害の未然防止に努める。 ◇ 設備の改善などにより、事業による環境への負荷を低減する。 ◇ 設備を適正に管理し、燃料の流出などが発生しないようにするとともに、発生を想定した準備をする。

目標Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまちにします



06 緑の多いやすらぎのあるまちにしよう

◆ 現状と課題

中野市は、唱歌「故郷」で謳われている日本の原風景となる田園や山麓の景観が広がっています。また、公園や街路樹などの街中の緑の空間は、やすらぎをもたらすとともに生物の生息・生育環境の提供などの役割を担っています。市内においても、小中学生や市民団体による花壇づくりや緑化活動が行われていますが、これからも「緑豊かなふるさと」をめざし、より一層の緑化活動を推進し、中野市らしい景観を保全、創出していくことが必要です。

コラム

住みよさランキング 2017 で全国 43 位に

2017年に東洋経済新報社が発表した「住みよさランキング2017」で、中野市は全国43位に、長野県内では1位になりました。「住みよさランキング」は、公的統計に基づき、それぞれの市が持つ都市力を、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つに分類し、ランク付けしたものです。「安全・安心で快適に暮らせるまち」であることも、住みよさの一つの指標になりそうです。

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
森林面積	4,620.59ha	4,620.59ha	4,620.59ha	
花苗の支給	年121団体 年62,336株	年120団体 年60,000株	年120団体 年60,000株	
景観・美化の推進のための イベントの実施	年3回	年3回	年3回	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) 緑化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緑化苗木頒布会を開催し、各家庭の緑化を推進します。(農政課) ◇ 希望する団体へ花苗を支給し沿道の空地緑化を図ります。(都市計画課) ◇ 「花のまちづくりボランティアの会」と協働で、花や緑づくりへの諸活動の意識の高揚を図ります。(都市計画課)
(2) 景観の保全・創出	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 景観づくり団体等と協働し、景観育成に対する市民の意識高揚のためのイベントを実施します。(都市計画課) ◆ 国指定天然記念物「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」の保全整備を行います。(生涯学習課)

市民・事業者に望まれる取組	
市民	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 家の庭やベランダなどでの植栽や鉢植え、生け垣の設置など、家庭での緑化を推進する。 ◇ 公園や街路樹などの手入れに協力する。 ◇ 住宅を建設する際は、周囲と調和する形や色にする。 ◇ 地域の景観を保全・創出するために、地域住民で話し合いをし、景観育成住民協定を締結するなど、ルールづくりをする。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 工場、事業所などの敷地内に植栽をする。 ◇ 地域の緑化、景観の保全・創出活動に参加・支援する。 ◇ 建物や看板など、法令を順守し、周囲と調和する形や色にする。

コラム

ふるさと信州風景 100 選

長野県には、大自然や四季の彩りを感じる風景、地域や地形によって異なる農作物の風景、地域の風土に馴染んだ建造物など、魅力あふれる農村風景があります。この「信州らしさ」や「ふるさと」を実感できる風景である「ふるさと信州風景100選」に、中野市から「斑尾の麓」と「延徳田んぼ」の2箇所が選ばれています。

目標Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまちにします



07 水環境を良くしよう

◆ 現状と課題

地下水などの水資源は、水道水や工業・農業用水などとして利用され、生活や産業を支えているため、これからも安全で安心できる水源を確保していく必要があります。

生活排水処理については、下水道などの整備が進み、着実に普及していますが、下水道の供用区域でも未接続の世帯があることから、接続率の向上が求められます。

また、下水道の処理区域外では、合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水の適正処理を図ります。

◆ 成果目標

環境面での指標		現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
浄化槽設置整備事業補助件数		1基	4基	4基	
底抜き工法で施工した道路側溝の延長距離		L=130m	L=20m	L=20m	
路面排水のための側溝に設置した浸透枘の箇所数		4箇所	2箇所	2箇所	
雨水貯留施設設置補助件数		年3件	年6件	年6件	【総合計画】
下水道普及率	公共・特環	67.8%	67.8%	74.6%	
	農集	27.8%	26.2%	19.6%	
	浄化槽	1.3%	2.5%	2.5%	
下水道水洗化率	公共・特環	88.1%	91.2%	93.1%	
	農集	83.2%	89.5%	94.5%	

※下水道普及率：公共下水道(公共)、特別環境保全公共下水道(特環)、農業集落排水(農集)

の区域内人口÷市の総人口、浄化槽による処理人口÷市の総人口

※下水道水洗化率：公共、特環、農集の水洗化人口÷区域内人口

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) 水環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 浄化槽の適正な維持管理について広報等で周知を行います。(環境課) ◇ 水源施設及びその周辺の水環境保全に努めます。(上下水道課)
(2) 適正な排水処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 浄化槽設置事業補助金により、合併処理浄化槽の設置促進を図ります。(環境課) ◇ 路面の雨水排水用の道路側溝の一部を地質の状況に応じて底抜きにし、地下浸透させます。(道路河川課) ◇ 路面排水のための側溝に浸透柵を設置し、地下浸透させます。(道路河川課) ◇ 雨水貯留施設の設置費用を補助します。(上下水道課) ◇ 水洗化を促進します。(上下水道課)

市民・事業者に望まれる取組	
市民	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 節水を心掛ける。 ◇ 周辺の草刈りをするなど、水辺とふれあえる環境を整える。 ◇ 下水道整備地域では、下水道本管への接続を進める。 ◇ 浄化槽を適正に管理する。 ◇ 下水処理に負担がかからないよう、流し台から油などを流さないようにする。 ◇ 洗剤は適量を使用する。 ◇ 灯油タンクを適正に管理・利用し、流出させないようにする。 ◇ 雨水貯留タンクなどを設置し、雨水を庭木への水やりなどに使用する。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 水道水源付近での開発・工事は、環境に十分配慮する。 ◇ 節水型の設備を導入する。 ◇ 中水（雑用水）の利用を進める。 ◇ 敷地内の駐車場で、雨水が浸透するよう配慮する。 ◇ 下水道への接続、浄化槽の適正な管理を行う。

目標Ⅳ 豊かな自然を守り育てるまちにします



08 農地・森林を保全し自然豊かな環境を確保しよう

◆ 現状と課題

本市の農業は、菌茸、果樹を中心に全国でも有数の園芸農業地帯となっておりますが、販売農家の経営耕地面積は、2000年(平成12年)から2015年(平成27年)の間に約22%減少しています。農地や森林には、農作物や木材などの生産のほか、洪水防止、水源かん養、土砂流出防止、生態系保全といった多面的機能があるので、機能の維持のため、農地・森林を適正に保全・管理していくことが必要です。

コラム

農業・森林の多面的機能

農地や森林は、農作物や木材等の生産の場としてだけではなく、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等、さまざまな機能を有しており、これらを「農地・森林の多面的機能」と言います。

1. 洪水を防ぐ機能	7. 生きもののすみかになる機能
2. 土砂崩れを防ぐ機能	8. 農村の景観を保全する機能
3. 土の流出を防ぐ機能	9. 文化を伝承する機能
4. 川の流れを安定させる機能	10. 癒しや安らぎをもたらす機能
5. 地下水をつくる機能	11. 体験学習と教育の機能
6. 暑さをやわらげる機能	12. その他の機能※

※その他の機能として、医療・介護・福祉の場としての機能があります。

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
保育所給食における地域食材の日	年8回	年8回	年8回	
学校給食における地元農作物使用割合	63.1%	65.0%	65.0%	
中山間地域において集落協定を締結した集落数	13集落	13集落	13集落	【総合計画】
遊休荒廃農地面積	569ha	563ha	558ha	【総合計画】
人・農地プラン参加者(中心経営体)数	215人・団体	275人・団体	325人・団体	
森林経営計画を認定した件数	7件	10件	14件	
環境保全型農業直接支払交付金事業への取組組織数	2組織	2組織	2組織	
ふるさと納税寄附金の農産物の返礼品件数	年22,000件	年22,000件	年22,000件	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組

(1) 農地の保全・管理

- ◇ 地元で生産された農作物を給食の食材として積極的に使用し、地産地消を推進します。(保育課、学校給食センター)
- ◇ 農業生産条件の不利な中山間地域などにおいて、農用地を維持・管理していくための農業生産活動を支援します。新たに協定締結の希望があれば、協定締結へ向けてのサポートを行います。(農政課)
- ◇ 農地の再生を行う方に対し、再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援します。再生が可能と考えられる遊休荒廃農地については、農業委員会と連携し、農地再生に向けたマッチングなどを進めます。(農政課)
- ◇ 農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休荒廃農地の増加といった、人と農地の問題を解決するための未来の設計図となる「人・農地プラン」を活用し、中心経営体(各地域において今後の農業を牽引していく中心となる経営体)への農地中間管理事業を利用した農地集積などにより、遊休荒廃農地の解消及び未然防止を図ります。(農政課)

	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自然環境の保全に資する農業の生産方式（有機農業など）を導入した農業生産活動を実施する農業者団体を支援します。（農政課） ◇ 信州なかの産の農産物をふるさと納税寄附者への返礼品とすることで、農地の適正な管理と国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全など、農業の持つ多面的機能の維持増進を図り、農業振興に寄与します。（営業推進課）
(2) 森林の保全・管理	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備に関する地域活動を行う事業者を支援します。（農政課）
(3) 有害鳥獣対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 有害鳥獣対策を推進するため、中野市農作物害鳥獣駆除推進協議会を中心に関係する団体と連携し、対策に取り組みます。（農政課） ◇ 有害鳥獣による農作物被害を防止するため、農地へ電気柵を設置する農業者を支援します。（農政課）

市民・事業者に望まれる取組

市民	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地元で生産された農作物を積極的に購入する。 ◇ ふれあい農園の利用を進める。 ◇ 地域材を積極的に活用する。 ◇ 住宅の新築や増改築の際は、市内産、県内産の木材を活用する。 ◇ 屋外に生ごみを放置しないなど、野生鳥獣が近づきにくい環境をつくる。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 有機栽培・低農薬栽培を進める。 ◇ 遊休荒廃農地とならないように適正に管理する。 ◇ 管理が可能な場所では、素掘り水路を保全する。 ◇ 間伐材の利用を進める。 ◇ 建物の建築や工事などに、市内産、県内産の木材を活用する。 ◇ 森林経営計画に基づいた、施業・保護を行う。 ◇ 野生鳥獣との生活圏を明確に区分できるよう農地周辺の手入れを行う。 ◇ ジビエを使用する料理の提供を検討する。

目標Ⅳ 豊かな自然を守り育てるまちにします



09 多種多様な動植物が生息・生育できる環境を
保全しよう

◆ 現状と課題

本市は、豊かな自然があり、それに対応した多種多様な動植物が生息・生育していますが、近年、外来生物による生態系のかく乱などの問題が顕在化し、自然環境の悪化などが懸念されています。生物多様性が確保されるよう、動植物の生息・生育状況や生態を把握し、適切な保全対策を行うとともに、外来生物への対応などが必要です。

コラム

生物多様性と生態系サービス

私たちが生物多様性を基盤とする生態系から得ている恵みのことを「生態系サービス」と言い、この生態系サービスは「供給サービス」、「調整サービス」、「文化的サービス」、「基盤サービス」の4つに分類されます。この生態系サービスを維持するためには、生物多様性を確保することが必要とされています。

1) 供給サービス

食料、燃料、木材、繊維、薬品、水など、人間の生活に重要な資源を供給するサービス

2) 調整サービス

森林による気候の緩和、洪水の防止、水の浄化など、環境を制御するサービス

3) 文化的サービス

精神的充足、宗教・社会制度の基盤、レクリエーションの機会などを与えるサービス

4) 基盤サービス

光合成による酸素の生成、土壌形成、水循環など他のサービスを支えるサービス

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
アレチウリ駆除の実施	年5回	年5回	年5回	
十三崖チョウゲンボウ応援団 かん木伐採作業の実施	年2回	年2回	年2回	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) 自然環境の調査・保全	◇ 「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」モニタリング調査（行動観察、餌量推定）を実施します。（生涯学習課） ◆ 「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」環境生態調査（行動圏及び利用環境の解明）を実施します。（生涯学習課）
(2) 外来生物対策の推進	◇ 生態系や人への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物に対し、必要に応じて防除等を実施します。（環境課） ◇ 広報なかので、アレチウリの駆除についての情報を周知します。（環境課） ◇ アレチウリの駆除を実施し、在来生物など生態系への影響を抑制します。（道路河川課） ◇ ハリエンジユ、ニフウルシを対象とした十三崖チョウゲンボウ応援団かん木伐採作業を実施します。（生涯学習課）
(3) 自然環境を活かした観光、教育等の推進	◇ 環境保全の重要性を感じてもらうため、千曲川をラフティングボートで下る自然観察会を実施します。（環境課）

市民・事業者に望まれる取組

市民	◇ 自然環境の保全活動や自然観察会に積極的に参加する。 ◇ 野生の動植物とふれあえる機会を創出する。 ◇ 地域外から持ち込んだ動植物は最後まで責任を持って飼育・栽培し、野外に逸出して地域の生態系に悪影響を及ぼさないようにする。 ◇ 外来生物については、法令にのっとった取扱いをする。
事業者	◇ 自然環境の保全活動や自然観察会に積極的に参加・支援する。 ◇ 敷地内にビオトープを設けるなど、生物が生息・生育できる場を保全・創出する。 ◇ 動植物の販売は、生態系への影響を考慮し、販売先にも注意を促す。 ◇ 自然体験、農業体験などを観光に取り入れたツアーの企画を検討する。

コラム

重要里地里山 500

環境省では、国土全体の生物多様性を保全するうえで重要な里地里山（人と生きものの暮らしが交わる豊かな環境）を500箇所選びました。中野市からは永江地区の大平山等一帯の里山が選ばれました。地域の宝として豊かな里地里山が守り継がれていくことが望まれます。

目標V 地球環境にやさしいまちにします



10 地球にやさしいライフスタイルへ転換しよう

◆ 現状と課題

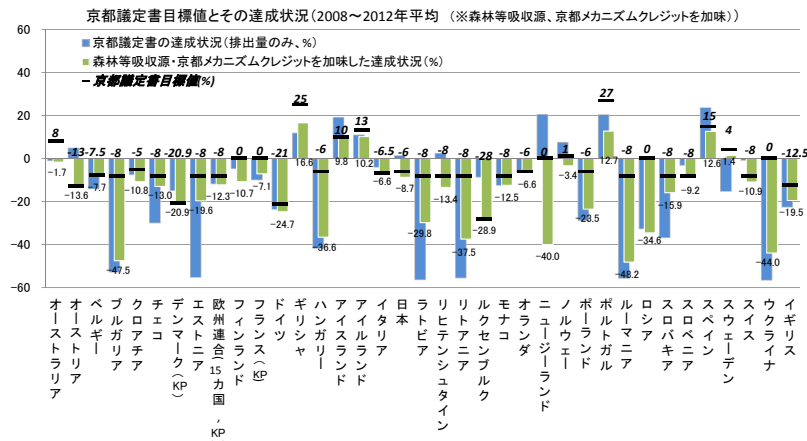
温室効果ガス排出量の増加により地球温暖化が進行し、市民生活への影響が顕在化してきているなかで、市民の地球温暖化への関心は高くなっています。市民のさらなる行動に結びつくような誘導・啓発が必要であるとともに、気候変動の影響への適応について、情報収集を進め、対策を検討することが必要となってきます。さらに現実の課題解決に向け持続可能な開発目標（SDGs）の考え方を反映させることが求められています。

また、自家用車の利用頻度が高くなる地域特性のなかで、公共交通の利便性を高め、利用を増やすための取組を継続することが必要です。

コラム

世界、日本の温室効果ガス排出量

世界各国の京都議定書の第一約束期間（2008～2012年平均）の目標値と達成状況を下図に示します。森林吸収源、京都メカニズムクレジットを加味すると、すべての参加国が目標を達成しています。



京都議定書目標値と達成状況 (資料：国立環境研究所)



日本の温室効果ガス排出量の推移 (資料：環境省)

日本の温室効果ガス排出量は2008年の世界金融危機により2009年まで大きく減少しましたが、景気の回復及び2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故により原子力発電が停止したことから増加しました。2014年からは減少しています。

京都議定書の第一約束期間では、6%の削減目標に対し森林吸収源対策等を含め、8.4%削減を達成しています。

コラム

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月、国連で先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として「持続可能な開発のための2030アジェンダ (2030アジェンダ)」が採択されました。

2030アジェンダは、持続可能な開発目標 (SDGs) として17のゴール (目標) と169のターゲットが掲げられ、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組として作成されました。

「持続可能な開発目標」における17のゴール (目標)



(資料：国際連合広報センターホームページ)

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
市の事務事業で排出される二酸化炭素の総排出量	9,832t-CO ₂	9,233t-CO ₂ (2020年度)	5か年計画のため2026年に設定予定	【中野市地球温暖化防止実行計画】 (2016年度～2020年度)

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組	
(1) 省エネルギー・省資源の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 公用車の車両整備・定期点検などを実施することにより適正な車両管理を行います。(財政課) ◇ 環境に配慮した公用車の導入を行います。(財政課) ◇ 市が行うあらゆる活動において、温室効果ガスの排出削減に向け環境に配慮した取組を行います。(環境課)
(2) 低炭素の交通環境の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇ マイカー通勤から鉄道・バスなど公共交通への切り替え及びエコ通勤の促進を図るため、利便性の高い公共交通網の確立に取り組みます。(政策情報課)

市民・事業者に望まれる取組	
市民	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 住宅の新築・増改築時には断熱性、気密性の向上など、省エネルギーにつながる工法を検討する。 ◇ 省エネルギーを意識して、普段の生活を送るよう心掛ける。 ◇ 冷蔵庫、テレビ、照明など、買い換え時は、消費電力の少ない製品を購入する。 ◇ 近くへの移動の際は、徒歩による移動を心掛けるなど、マイカーの利用から、徒歩・自転車・公共交通機関の利用に積極的に転換する。 ◇ パークアンドライド、デマンドタクシーなどを活用し、公共交通の利用を促進する。 ◇ 自動車を購入するときは、ハイブリッド車や電気自動車などの次世代自動車や燃費性能の高い車両の購入を検討する。 ◇ エコドライブを心掛ける。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 事業所でのクールビズ・ウォームビズへの取組や冷暖房温度の適正設定など、省エネルギーの取組を推進する。 ◇ 省エネルギー型機器の導入を推進する。 ◇ エコオフィス活動を実践する。 ◇ 事業所の温室効果ガス排出量を把握し、目標を設定して削減への取組を推進する。 ◇ 省エネルギー診断やE S C O事業の導入を検討する。 ◇ ノーマイカー通勤やエコ通勤を推進する。 ◇ フロン排出抑制法にのっとり、製造・管理・回収・破壊を行う。

目標V 地球環境にやさしいまちにします



11 環境にやさしいエネルギー利用を進めよう

◆ 現状と課題

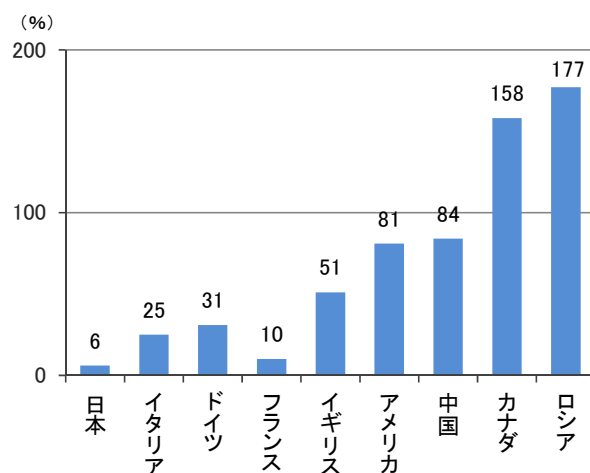
東日本大震災に起因する原発事故や地球温暖化の影響により、エネルギーに対する状況が大きく変化しています。市においても、公共施設への新エネルギー設備の導入や住宅用太陽光発電システム設置、ペレットストーブ等の購入に対する支援により、再生可能エネルギーの利用を促進しています。また、今後も市の気候や地形、産業などの条件や効率性、費用面などを考慮し、再生可能エネルギーを利用したまちづくりを促進していく必要があります。

コラム

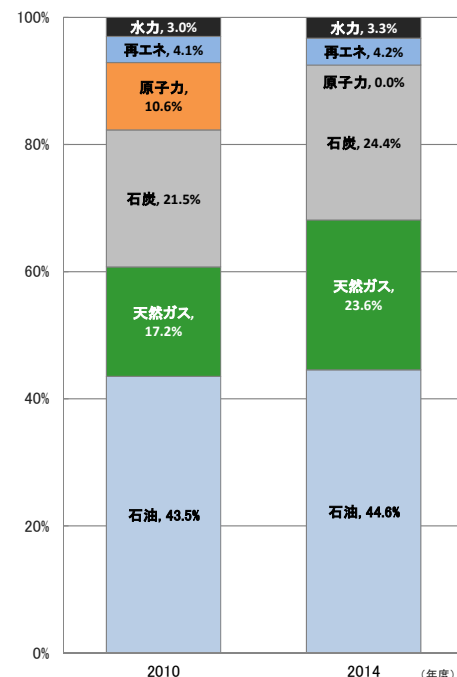
原子力とエネルギー問題

2011年の東日本大震災以降、日本は「エネルギー自給率の低下」などの課題に直面しています。課題を克服するために、国民一人ひとりが現状を知り、エネルギー問題を考えることが重要です。

日本のエネルギー自給率は6%程度であり、海外から輸入される石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料に大きく依存しています。日本の再生可能エネルギー（水力を除く）の比率は4.2%（2014年）と、更なる導入拡大が求められています。



主要国のエネルギー自給率 (2014年)
(資料: IEA 「WORLD ENERGY BALANCES 2016」)



日本の一次エネルギー供給構成
(資料: 資源エネルギー庁)

◆ 成果目標

環境面での指標	現状値 (2016年度)	中間目標 (2022年度)	計画目標 (2027年度)	備考
住宅用太陽光発電システム 設置件数・出力量(累計)	609件 2,845kw	850件 3,970kw	1,025件 4,790kw	
再生可能エネルギーを導入 した公共施設(累計)	7箇所	8箇所	10箇所	

◆ 具体的な取組内容

【凡例】 ◇：前計画から継続する取組 ◆：本計画の新たな取組

市が推進する取組

(1) 再生可能エネルギー 導入の推進

- ◇ 住宅用太陽光発電システムの設置費用を補助します。(環境課)
- ◇ 公共施設へ再生可能エネルギーを率先して導入し、普及・啓発を図ります。(環境課)
- ◆ 市内に多く賦存するバイオマスや豪雪地帯として雪の利活用について研究し、再生可能エネルギーへの導入を検討します。(環境課)
- ◆ バイオマスを活用した事業の実現可能性調査をもとに、事業化に向けた支援を行います。(農政課)

市民・事業者に望まれる取組

市民

- ◇ 住宅への再生可能エネルギー設備の導入を検討、推進する。
- ◇ 薪ストーブやペレットストーブの導入を検討する。

事業者

- ◇ 事業所などへの再生可能エネルギー設備の設置を推進する。
- ◇ 使用済みきのこと培地や果樹の剪定枝などを燃料として使用する。



再生可能エネルギーを導入した公共施設(ひまわり保育園)



環境にやさしいペレットストーブ